

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 04 障がい者福祉の充実

主管課 福祉課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<p>自立支援法が施行されて3年目を迎え、現行体制における制度、サービス自体は定着しつつある。しかし、3年後には障害者自立支援法に変わる新たな法が施行される予定であり、現場では再び制度改正に対する対応が予想される。</p>	<p>自立支援法の施行により、3障がい一元化が謳われているものの、精神障がい者に対する施策が同一となっていないなど、法自体の整備が遅れている。また、障がい者数（特に高齢の障がい者）が増加し、個別のニーズも多様化していることから、障がいの制度のみではなく、介護保険制度や他の福祉制度（児童関係も含む）全般について、基盤整備、充実を進めていく必要がある。</p>

施策の目的

障がいのある方が、住み慣れた地域で生活ができ、主体的に社会参加できるようなまちづくりを目指します。また、介護などの必要なサービスを受けられることで家族の負担を軽減します。

対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方、介護者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・障がいにかかわらず住み慣れた地域で、自らの意志と選択に基づき生活（社会参加）を構築できる。
- ・介護等必要なサービスが受けられるとともに、家族の負担が軽減する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
自宅で生活している障がいのある方の人数（身障・知的・精神）	人	6,625	6,701			7,282
障がいのある方の福祉サービス利用率	%	12.5	14.7			14.8

施策の達成状況 (21年度)

自宅で生活している障がい者数については、施設入所者数の減がなかなか進んでいないが、障がい者総数の増加もあり、人数は増えている。また、障がい者の福祉サービス利用率については、障害者自立支援法の定着もありサービス利用者数は増加しているが、障がい者総数の増加、特に高齢の身体障がい者数が増加し、介護保険制度の利用との関係から、利用率は若干の増となった。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,958,663	2,167,513	2,222,409
事業費(千円)	1,819,914	2,050,507	2,106,652
人件費(千円)	138,749	117,006	115,757

01 在宅福祉サービスの充実

基本事業の目的

在宅サービスの充実を図ることで、障がいのある方が地域で安心して生活できるようになるとともに、介護者の負担が軽減され、生活の質が向上します。

対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方、介護者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

在宅サービスの利用を促進し、またサービスの充実を図ることで介護負担を軽減し、生活の質の向上を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
訪問系サービスの利用量	時間/月	1,692	1,754			2,105

基本事業の達成状況 (21年度)

障害者自立支援法が施行後3年を経過し、訪問系サービスの利用量が増加していることから、介護負担を軽減が図られるとともに地域での生活を可能とする展開が図られている。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	182,845	195,436
事業費(千円)		135,545	147,550
人件費(千円)		47,300	47,886

02 施設サービス機能の充実

基本事業の目的

入(通)所での訓練により自立を図るとともに、施設機能の活用により障がいのある方の全般的な支援を行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

入(通)所による訓練により自立を図るとともに、施設機能の十分な活用により障がい者の全般的支援をはかる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
日中活動系サービスの利用者数	人/月	255	524			439
居住系サービスの利用者数	人	283	293			265

基本事業の達成状況 (21年度)

日中活動系サービスの利用者及びグループホーム、ケアホームの入居者が増加しており、施設機能は十分活用されていると考えられるが、一方で施設入所者数が増加している。地域移行という面では、更なる取り組みについて検討が必要と考えられる。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	19,401	19,056
事業費(千円)		18,986	18,640
人件費(千円)		415	416

03 自立的な社会参加の促進

基本事業の目的

手話通訳者の派遣や移動にかかる支援を行うことにより、障がいのある方が様々な場面へ参加しやすくなり、社会へ積極的に参加できるようになります。

対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

様々な場面への参加を促し、支援することで社会参加を促進する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
社会参加支援事業の利用者数	人	1,060	1,982			1,100

基本事業の達成状況 (21年度)

社会参加支援事業の利用者数の大幅な増は、手話通訳者やガイドヘルパー等の養成とともに、各種会議、研修会、大会等への派遣、また、移動支援事業(移動に介助が必要な方への支援)へのヘルパーの派遣等について、利用者の要請に応え、順調に障がい者の社会参加が進めることができたものと考えます。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	46,456	49,217
事業費(千円)		39,401	42,139
人件費(千円)		7,055	7,078

04 療育指導の充実

基本事業の目的

療育相談や療育を受けることにより障がい早期に発見されます。また、相談することで保護者の不安が解消され、児童も様々な遊びや体験等を通して心身を発達させることができます。

対象 (誰を対象とした指標か)

発達に不安がある18歳未満の児童及び保護者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・ 早期に療育相談や療育を受けることにより早期発見がされる。
- ・ 適切な療育が受けられ、保護者の不安が解消される。
- ・ 運動機能が改善されていく。
- ・ 様々な遊びや体験等を通して発達が促進される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
健診・相談により早期発見された要支援者数	人	40	79			50
相談した結果、不安が解消された割合	%	97.8	100			↗
適切な療育が受けられたと思う保護者の割合	%	100	100			→

基本事業の達成状況 (21年度)

健診・相談により早期発見された要支援者数は、増加した一昨年度とほぼ同じ結果であり、早期発見体制の成果が伺える。相談した結果、保護者の不安が解消されたり、適切な療育が受けられたと思う割合は、アンケートの結果から、昨年同様に高い水準となり、早期発見・早期療育体制への満足度の高さが伺えた。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	29,091	25,031
事業費(千円)		7,516	7,959
人件費(千円)		21,575	17,072